

< 資料編 >

1 中・長期的な高齢者の介護サービス等の需要見通し

○ 平成47年(2035年)に向けた10年ごとの高齢者の介護サービス、見守りサービス等の需要等の見通し

ア 総人口、高齢者数及び世帯構造別高齢者数

高齢者数の見通しは、増加傾向にあり、また、総人口に占める高齢者数の割合を示す高齢化率は、平成47年には約30%に達する状況になります。

さらに、75歳以上の後期高齢者は、平成32年以降、高齢者数の過半数を占める状況となります。

○ 総人口及び高齢者数

(単位 千人)

区 分	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)
総人口	2,648	2,629	2,590	2,533	2,459	2,372	2,274
高齢者数	528	604	695	715	702	691	690
うち後期高齢者	240	287	326	372	432	431	404
高齢化率	19.9	23.0	26.8	28.2	28.5	29.1	30.3

総人口及び高齢者数の推計は、厚生労働省が提示した長期ワークシート等を用いて、府内市町村の協力の下、京都府保健福祉部において推計をしたものです。(以下同じ)。

○ 世帯構造別高齢者数

(単位 千人)

区 分	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)
高齢者数	528	604	695	715	702	691	690
内							
単独世帯	96	113	136	150	157	155	153
夫婦のみ世帯	177	206	232	231	212	204	201
訳							
その他世帯	255	285	327	334	333	332	336

注；各年の10月1日現在。

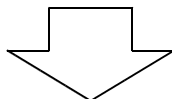
国立社会保障・人口問題研究所の
推計人口等により京都府保健福祉部作成

○ 圏域別高齢者数の増加見込み

【平成17年】

(単位 千人)

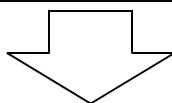
区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
総人口	112	211	148	1,623	445	108	2,648
高齢者数	31	52	30	321	76	18	528
うち後期高齢者	16	26	15	145	30	8	240
高齢化率	27.7	24.6	20.3	19.8	17.1	16.7	19.9



【平成27年】

(単位 千人)

区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
総人口	101	202	143	1,580	444	121	2,590
高齢者数	33	58	38	421	117	28	695
(17年対比)	106.5%	111.5%	126.7%	131.2%	153.9%	155.6%	131.6%
うち後期高齢者	18	29	18	201	48	12	326
(17年対比)	112.5%	111.5%	120.0%	138.6%	160.0%	150.0%	135.8%
高齢化率	32.7	28.7	26.6	26.6	26.4	23.1	26.8



【平成37年】

(単位 千人)

区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
総人口	89	187	134	1,499	424	127	2,459
高齢者数	31	55	41	419	123	33	702
(17年対比)	100.0%	105.8%	136.7%	130.5%	161.8%	183.3%	133.0%
うち後期高齢者	19	33	24	262	75	19	432
(17年対比)	118.8%	126.9%	160.0%	180.7%	250.0%	237.5%	180.0%
高齢化率	34.8	29.4	30.6	28.0	27.7	26.0	28.5

京都府保健福祉部作成

イ 介護保険の要支援・要介護認定者数

要支援・要介護認定者数の見通しは、次のとおり、増加することを見込んでいます。
また、高齢者人口に占める後期高齢者の割合の増加により、要支援・要介護の認定率についても上昇傾向が強まると見込んでいます。

○ 要支援・要介護認定者数

(単位 人)

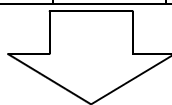
区 分	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)
要支援・要介護認定者	93,016	111,135	121,352	137,706	151,439	162,450	166,698
認定率(出現率)	17.6	18.4	17.5	19.3	21.6	23.5	24.2

○ 圏域別要支援・要介護認定者数の増加見込み

【平成17年】

(単位 人)

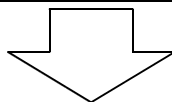
区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
要支援・要介護認定者	5,436	9,208	4,990	57,683	12,826	2,873	93,016



【平成27年】

(単位 人)

区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
要支援・要介護認定者	7,242	10,687	6,180	70,934	21,766	4,543	121,352
(17年対比)	133.2%	116.1%	123.8%	123.0%	169.7%	158.1%	130.5%



【平成37年】

(単位 人)

区 分	丹 後	中 丹	南 丹	京 都・乙 訓	山 城 北	山 城 南	合 計
要支援・要介護認定者	7,435	11,362	7,382	87,678	31,124	6,458	151,439
(17年対比)	136.8%	123.4%	147.9%	152.0%	242.7%	224.8%	162.8%

京都府保健福祉部作成

ウ 介護保険の施設・居住系サービスの需要等の見通し

介護保険の施設・居住系サービスの需要等の見通しについては、厚生労働省が示した地域ケア体制の進展状況に応じた試算モデルでは、次のとおり見込まれます。

○ 施設・居住系サービスの需要見通し

(単位 人)

区 分	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)
I 地域ケアが相当程度進む	18,667	24,070	24,634	25,544	25,156	25,194	24,336
II 地域ケアがある程度進む	18,667	24,070	24,634	29,896	28,137	29,512	30,053
III 中重度化へのシフトが進む	18,667	24,070	24,634	28,247	31,117	33,831	35,769
参考ケース 現状のまま推移	18,667	23,085	24,800	28,288	31,151	33,884	35,814

厚生労働省提示の試算モデルにより京都府保健福祉部作成

○ 需要の仮定見通し

【ケースⅠ】；地域ケアが相当程度進んだケース

区 分		27年	32年	37年	42年	47年
単独世帯	要介護3	745	657	498	547	579
	要介護4	3,570	3,988	4,270	4,404	4,404
	要介護5	2,964	3,301	3,520	3,615	3,604
夫婦のみ世帯	要介護3	790	676	478	505	508
	要介護4	3,614	3,911	3,921	3,892	3,689
	要介護5	2,952	3,169	3,145	3,097	2,926
その他の世帯	要介護3	1,694	1,436	1,063	1,171	1,252
	要介護4	4,510	4,582	4,520	4,369	4,046
	要介護5	3,796	3,824	3,741	3,595	3,327

注；世帯構造別に要介護状態区分ごとの必要利用者数の割合を設定（以下同じ）。

【ケースⅡ】；地域ケアがある程度進んだケース

区 分		27年	32年	37年	42年	47年
単独世帯	要介護3	745	767	747	820	869
	要介護4	3,570	4,105	4,537	4,844	5,033
	要介護5	2,964	3,398	3,740	3,976	4,119
夫婦のみ世帯	要介護3	790	788	717	758	762
	要介護4	3,614	4,026	4,166	4,281	4,216
	要介護5	2,952	3,263	3,342	3,406	3,344
その他の世帯	要介護3	1,694	1,676	1,594	1,757	1,878
	要介護4	4,510	4,837	5,085	5,305	5,395
	要介護5	3,796	4,037	4,208	4,365	4,436

【ケースⅢ】；中重度化へのシフトが進んだケース

区 分		27年	32年	37年	42年	47年
単独世帯	要介護3	745	877	996	1,093	1,158
	要介護4	3,570	4,222	4,804	5,285	5,662
	要介護5	2,964	3,495	3,960	4,338	4,633
夫婦のみ世帯	要介護3	790	901	955	1,010	1,017
	要介護4	3,614	4,141	4,411	4,670	4,743
	要介護5	2,952	3,356	3,538	3,716	3,762
その他の世帯	要介護3	1,694	1,915	2,126	2,343	2,504
	要介護4	4,510	5,091	5,651	6,241	6,743
	要介護5	3,796	4,249	4,676	5,135	5,545

エ 見守りサービス等の需要等の見通し

高齢者の見守りサービス（安否確認、緊急時の対応など）等の需要等の見通しについては、厚生労働省が示した地域ケア体制の進展状況に応じた試算モデルでは、次のとおり見込まれます。

○ 高齢者の見守りサービス等の需要見通し

(単位 人)

区 分	17年 (2005)	22年 (2010)	27年 (2015)	32年 (2020)	37年 (2025)	42年 (2030)	47年 (2035)
I 地域ケアが相当程度進む	55,684	66,064	73,746	81,772	86,475	89,647	90,148
II 地域ケアがある程度進む	55,684	66,046	73,746	81,128	85,058	87,620	87,515
III 中重度化へのシフトが進む	55,684	66,046	73,746	80,483	83,642	85,594	84,882
参考ケース 現状のまま推移	55,684	67,870	76,684	83,915	87,423	89,708	89,251

厚生労働省提示の試算モデルにより京都府保健福祉部作成

※ 試算モデルでは、次の要件をすべて満たす者を、見守りサービスが必要な者として算出しています。

- ・ 単独世帯又は夫婦のみ世帯
- ・ 要支援・要介護認定者及び特定高齢者（要支援・要介護状態となるおそれのある虚弱な高齢者。高齢者人口の5%程度）
- ・ 施設・居住系サービスの未利用者

2 療養病床を巡る状況

(1) 医療機関、介護施設等の状況(平成19年4月1日現在)

圏域名	65歳以上人口	特別養護老人ホーム				介護老人保健施設		介護療養病床		混合型特定施設				認知症高齢者グループホーム		医療療養病床	
		合計		再掲(地域密着型)		箇所数	定員	箇所数	定員	合計		再掲(養護老人ホーム)		箇所数	定員	箇所数	定員
		箇所数	定員	箇所数	定員					箇所数	定員	箇所数	定員				
丹後	33,112	14	718	1	20	2	200	3	88	2	120	2	120	7	81	5	192
中丹	54,504	17	1,080			6	612	8	128	2	130	2	130	8	81	10	320
南丹	32,530	10	764			4	450	6	226	1	50	1	50	9	81	6	143
京都・乙訓	332,993	60	4,543			35	3,739	31	3,220	13	1,191	8	565	37	497	37	1,724
山城北	83,097	18	1,165			6	651	6	283	5	720	2	150	14	169	13	523
山城南	19,344	6	340			1	100	1	50	1	166			4	54	2	56
京都市計	555,580	125	8,610	1	20	54	5,752	55	3,995	24	2,377	15	1,015	79	963	73	2,958

※介護専用型特定施設はなし

※上記の表中、介護療養病床には、老人性認知症患者療養病床の173床を、医療療養病床には、回復期リハビリテーション病床の311床を含む。

(2) 療養病床アンケート結果の概要

○アンケート結果1 (調査日:平成18年10月1日)

1 調査の概要

- 趣 旨：療養病床における入院患者のサービスニーズや療養病床を有する医療機関の意向等を把握し、地域ケアのあり方を検討する際の基礎資料とする。
- 時 点：平成18年10月1日
- 対 象：療養病床を有する医療機関(86施設、6,583床)及び入院患者(約1/3を抽出)
- 調査内容：(施設票)病床数、入院患者の状況、建築年度、廊下幅、転換意向等
(患者票)生年月、主傷病、世帯の状況、所得状況、転出可能な施設等

2 主な結果の概要(全国調査と比較した京都府の特徴等)

○平成23年度までの療養病床の転換意向

- 「転換せずそのままとどまる」又は「未定」とする医療機関がほとんど。
- 京都府においては、特に未定率が高い。(医療療養病床(59.0%)、介護療養病床(87.4%))
全国トップとなっている。

○患者の医療区分(医療療養病床)

- 医療の必要度(1~3で示す)が一番低い「医療区分1」が48.1%と全国2位。
※全国では「医療区分2」が最も多い(45.8%)。最も必要度が高い「医療区分3」は、全国17.5%に対し、京都府は14.0%と低い。

○患者本人の医療や介護の必要性等を踏まえて、対応が望ましいと考えられる施設

- 京都府では、「介護療養病床」が1位(45.5%)であるが、全国集計結果では「医療療養病床」が1位(38.6%)。

療養病床アンケート調査結果（全国及び京都府）の主な概要

（表中、（医）は医療療養病床、（介）は介護療養病床の略称）

項目		全 国	京 都 府				
調査対象	医療機関	5,930施設（回答率93.2%）	85施設（回答率98.8%）				
	病床数	338,429床 （医療222,398床、介護116,031床）	6,577床（回答率99.9%） （医療2,784床、介護3,793床）				
	入院患者	304,072人（稼働率89.8%）	6,096人（稼働率92.7%）				
	患者票	98,287人（全体の32.3%）	1,848人（全体の30.3%）				
施設に関する事項	医療区分（医）	区分1 36.8% 区分2 45.8% 区分3 17.5%	区分1 48.1% 区分2 37.9% 区分3 14.0%				
	要介護状態（介）	要介護4と5で全体の81.5% （要介護5は、全体の53.6%）	要介護4と5で全体の81.9% （要介護5は、全体の47.9%）				
	転換意向（主な事項）	（医）	そのままとどまる	63.2%	そのままとどまる	27.1%	
			一般病床に転換	5.9%	一般病床に転換	9.3%	
		（介）	老人保健施設に転換	2.3%	老人保健施設に転換	3.1%	
			未定	26.4%	未定	59.0%	
	（医）	医療療養病床に転換	23.4%	医療療養病床に転換	3.6%		
老人保健施設に転換		20.4%	老人保健施設に転換	2.9%			
（介）	そのままとどまる	10.9%	そのままとどまる	4.1%			
	未定	36.8%	未定	87.4%			
建設年度	昭和56年以前	27.3%	昭和56年以前	23.5%			
入院患者に関する事項	平均年齢	82.6歳	82.9歳				
	性別	女性68.4%、男性31.5%	女性75.1%、男性24.9%				
	主傷病名（上位3つ）	脳血管疾患（脳梗塞・脳出血）		42.1%	脳血管疾患（脳梗塞・脳出血）		41.7%
		（医療37.6%、介護50.1%）			（医療32.7%、介護48.0%）		
		認知症		9.2%	認知症		17.0%
		心疾患		5.2%	パーキンソン病		6.1%
	医療区分（全体）	区分1	36.4%	区分1	44.4%		
		区分2	33.8%	区分2	24.6%		
		区分3	10.1%	区分3	6.5%		
		未実施	18.1%	未実施	24.5%		
	ADL区分（全体）	区分1	17.8%	区分1	14.9%		
		区分2	24.4%	区分2	23.9%		
		区分3	38.7%	区分3	36.5%		
		未実施	17.7%	未実施	24.7%		
要介護状態	要介護5が全体の33.1%	要介護5が全体の37.2%					
認知症高齢者の日常生活自立度	介護を必要とするⅢ以上は58.8%	介護を必要とするⅢ以上は65.6%					
障害高齢者の日常生活自立度	寝たきりを示すB以上は、全体で82.9%、自立は全体で2.3%	寝たきりを示すB以上は、全体で85.9%、自立は全体で1.6%					
世帯状況	単身又は高齢者のみ	41.6%	単身又は高齢者のみ	44.3%			
住宅状況	自宅がある者	81.8%	自宅がある者	82.0%			
介護者の有無	夜間・日中の両方又はいずれかで介護者がいない者	73.8%	夜間・日中の両方又はいずれかで介護者がいない者	75.3%			
特養申込	有 11.8% 無 78.6%	有 12.7% 無 75.2%					
老健申込	有 7.6% 無 83.2%	有 7.5% 無 80.2%					
所得	（医）	低所得者（低所得Ⅰ、Ⅱ）27.9%	低所得者（低所得Ⅰ、Ⅱ）25.8%				
	（介）	低所得者（第1～第3段階）47.1%	低所得者（第1～第3段階）58.0%				
3ヶ月以内の急性増悪	有 8.6% 無 87.8%	有 8.8% 無 85.0%					
望ましいと考えられる施設（上位4つ）	医療療養病床	38.6%	介護療養病床	45.5%			
	介護療養病床	30.2%	医療療養病床	25.2%			
	特別養護老人ホーム	20.1%	特別養護老人ホーム	23.5%			
	老人保健施設	15.9%	老人保健施設	17.0%			

○アンケート結果2（調査日：平成19年8月1日）

1 回答状況

回答率100%（調査対象：85医療機関 6,466床、患者数6,000人）

※医療療養病床回復期リハビリテーション病床及び介護保険適用の老人性認知症疾患療養病床を除く

2 医療機関の転換意向

▶前回調査（平成18年10月実施）より「未定」が増加（病床数ベース）。

▶未定の理由は「転換後の経営の見通しが不透明であること」が最多数。

（原因）①文書回答であるため、慎重な回答がなされた。

②医療機関ヒアリング以降、厚労省から追加支援策が提示されたが、そのために再検討を行う医療機関が増えた。

【転換意向】

	今回調査（平成19年8月）		前回調査（平成18年10月）	
医療療養病床	そのままとどまる	22.9%	そのままとどまる	27.1%
	一般病床に転換	6.5%	一般病床に転換	9.3%
	（仮称）医療機能強化型老人保健施設に転換	3.4%	老人保健施設に転換	3.1%
	未定	66.5%	未定	59.0%
介護療養病床	医療療養病床に転換	3.9%	医療療養病床に転換	3.6%
	（仮称）医療機能強化型老人保健施設に転換	3.2%	老人保健施設に転換	2.9%
	一般病床に転換	1.7%	そのままとどまる	4.1%
	未定	91.1%	未定	87.4%

【未定の理由】

理由	回答施設数（割合）
転換後の経営の見通しが不透明である	21施設（35.6%）
転換先の介護施設等の基準・報酬等が明確でない	9施設（15.3%）
転換先の介護施設等の医療提供の在り方が明確でない	6施設（10.2%）
床面積基準の拡大から病床削減をせざるを得なく、経営が困難となる	3施設（5.1%）
地域の整備枠がない	2施設（3.4%）
転換に伴う施設の改修等に費用がかかる	1施設（1.7%）
転換先の床面積等の施設の基準を満たすことが難しい	1施設（1.7%）
その他	16施設（27.1%）
合計	59施設（100.0%）
「その他」の主な理由	<input type="checkbox"/> 転換のイメージができない。 <input type="checkbox"/> 国・府から明確な方向が示されないので判断できない。 <input type="checkbox"/> 公立病院については、そのあり方について行政当局で検討中であるため。

<参考：医療機関ヒアリング（平成19年6月～7月実施）の結果>

- 1 実施期間 平成19年6月7日～7月13日
- 2 対象 療養病床を有する87医療機関（転換意向を固めた2医療機関は除く）
※医療療養病床回復期リハビリテーション病床及び老人性認知症患者療養病床を含む
- 3 結果

転換意向未定率	医療療養病床 約32% 約 900床 介護療養病床 約58% 約2,300床
医療機関の意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等により療養病床の必要性が高まっている中での削減への疑問 ・わずか7年で国が方針転換したことへの不信 ・医療区分導入により経営が悪化、特に医療区分1の単価が低すぎる ・医療区分に応じた一律削減は、医療現場の実態を踏まえないもの ・患者の在宅復帰は極めて困難、医師の夜間配置がない新型老健でも難しい ・的確な「情報提供」と「府独自の地域ケア指針」の策定、支援策を望む ・引き続き、削減の見直し及び支援策の充実などを国に要望されたい

3 患者の医療区分

▶医療療養病床の医療区分1はやや減少。介護療養病床では大幅に増加。

		今回調査	前回調査	厚労省提示の医療区分割合	
医療療養病床 (全数)	医療区分1	45.1%	48.1%	50.2%	
	医療区分2	41.6%	37.9%	36.6%	
	医療区分3	13.3%	14.0%	13.2%	
介護療養病床 (全国集計用 (全体の1/3))	全数	医療区分1	82.5%	/	
		医療区分2	14.8%		
		医療区分3	2.7%		
	全国集計用 (全体の1/3)	医療区分1	81.8%		73.7%
		医療区分2	15.3%		23.3%
		医療区分3	2.9%		3.0%

※「厚労省提示の医療区分割合」とは医療費適正化計画における療養病床の目標数の算出ベースとされている「平成18年10月レセプト集計による京都府の医療区分割合」

※医療療養病床は特別入院基本料算定病床の患者は含まない。

※介護療養病床は全数調査を行っているが、全国集計は3月・6月・9月・12月生の全体の約1/3の患者数で集計を行う予定（前回調査も同様の約1/3の抽出調査）。